

令和4年度

奈良市公営企業会計
決算審査意見書

奈良市監査委員

奈 監 第 5 3 号

令 和 5 年 8 月 1 日

奈良市長 仲 川 元 庸 様

奈良市監査委員 東 口 喜代一

同 中 本 勝

同 宮 池 明

同 内 藤 智 司

令和4年度奈良市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定により審査に付された、令和4年度奈良市水道事業会計、奈良市下水道事業会計及び奈良市病院事業会計の決算について審査した結果、次のとおりその意見書を提出します。

令和4年度奈良市公営企業会計決算審査意見書

目 次

第1	審 査 対 象	-----	1
第2	審 査 期 間	-----	1
第3	審 査 方 法	-----	1
第4	審 査 結 果	-----	1
	水 道 事 業 会 計	-----	2
	下 水 道 事 業 会 計	-----	20
	病 院 事 業 会 計	-----	36

- (注) 1 本書に用いる千円単位の数値は単位未満を切捨て、また、比率は小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 2 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 3 該当数値はあるが単位未満のものは、正負にかかわらず「0.0」で表示している。
- 4 皆無又は該当数値なしの場合は「－」で表示している。
- 5 各会計における資本的収支については、消費税及び地方消費税を含んだ数値で記載した。
- 6 水道事業会計に用いる類似都市とは、水道事業においては給水人口30万人以上（東京都及び政令指定都市を除く。）の水道事業、都祁水道事業においては給水人口5千人以上1万人未満の水道事業、月ヶ瀬簡易水道事業においては地方公営企業法適用の簡易水道事業とする。なお、類似都市平均は総務省作成の地方公営企業決算資料による数値である。
- 7 水道事業会計及び下水道事業会計の各表において、「水道」は平成17年4月1日合併以前の旧奈良市区域における水道事業、「都祁」は都祁水道事業、「月ヶ瀬」は月ヶ瀬簡易水道事業、「公共」は公共下水道事業、「農集」は農業集落排水事業の略称である。
- 8 各表中に用いる年度の元号については、表示を省略している。

第1 審査対象

令和4年度奈良市水道事業会計決算

同 奈良市下水道事業会計決算

同 奈良市病院事業会計決算

第2 審査期間

令和5年6月2日から同年8月1日まで

第3 審査方法

各会計の決算報告書、財務諸表及び決算附属書類について、地方公営企業法施行令（昭和27年政令第403号）第9条に規定する会計の原則に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうか、また、当事業が経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検証するため、関係帳票の照合等を行うとともに、関係者から説明を求め、併せて定期監査及び例月現金出納検査の結果を参考として審査を実施した。

第4 審査結果

審査に付された各会計の決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、地方公営企業法等関係法令におおむね準拠して作成されており、当事業の経営成績及び財政状態は一部を除き適正に表示されているものと認めた。また、事業の管理運営については、地方公営企業の経営の基本原則に従い、おおむね適正に執行されているものと認めた。

各会計の審査結果に付して記述すべき意見は、次のとおりである。

水道事業会計

1 本年度の業務実績は、次表のとおりである。

区 分		4 年 度	3 年 度	比較増減
水 道	給水区域内人口(人)	344,080	345,920	△ 1,840
	給水人口(人)	343,690	345,449	△ 1,759
	給水普及率(%)	99.9	99.9	0.0
	給水戸数(戸)	176,248	175,083	1,165
	給水量(m ³)	42,075,610	41,958,760	116,850
	緑ヶ丘浄水場	35,209,350	34,182,420	1,026,930
	木津浄水場	2,089,000	2,910,600	△ 821,600
	県営水道	4,777,260	4,865,740	△ 88,480
	有収水量(m ³)	37,427,894	37,916,619	△ 488,725
	有収率(%)	89.0	90.4	△ 1.4
	有収水量/給水人口(m ³ /人)	108.9	109.8	△ 0.9
	都 祁	給水区域内人口(人)	5,023	5,054
給水人口(人)		4,558	4,588	△ 30
給水普及率(%)		90.7	90.8	△ 0.1
給水戸数(戸)		2,005	1,982	23
給水量(m ³)		734,821	733,477	1,344
有収水量(m ³)		657,469	656,079	1,390
有収率(%)		89.5	89.4	0.1
有収水量/給水人口(m ³ /人)		144.2	143.0	1.2
月 ヶ 瀬	給水区域内人口(人)	1,215	1,266	△ 51
	給水人口(人)	1,181	1,236	△ 55
	給水普及率(%)	97.2	97.6	△ 0.4
	給水戸数(戸)	453	453	—
	給水量(m ³)	153,246	147,073	6,173
	有収水量(m ³)	127,499	130,618	△ 3,119
	有収率(%)	83.2	88.8	△ 5.6
	有収水量/給水人口(m ³ /人)	108.0	105.7	2.3

全 体	給水区域内人口(人)	350,318	352,240	△ 1,922
	給水人口(人)	349,429	351,273	△ 1,844
	給水普及率(%)	99.7	99.7	0.0
	給水戸数(戸)	178,706	177,518	1,188
	給水量(m ³)	42,963,677	42,839,310	124,367
	有収水量(m ³)	38,212,862	38,703,316	△ 490,454
	有収率(%)	88.9	90.3	△ 1.4
	有収水量/給水人口(m ³ /人)	109.4	110.2	△ 0.8

(注)1

$$\text{給水普及率(\%)} = \frac{\text{給水人口(人)}}{\text{給水区域内人口(人)}} \times 100 \quad \text{有収率(\%)} = \frac{\text{有収水量(m}^3\text{)}}{\text{給水量(m}^3\text{)}} \times 100$$

2 有収水量とは、料金徴収の対象となった水量をいう。

本年度は、給水人口の減少に伴い有収水量は減少した。一方で、給水量は増加している。これは、仕切弁設置工事を施工するため、配水管内の水を抜く必要があったことから、料金徴収の対象とならない無収水量が増加したことによるものである。

2 本年度の主な投資的事業は、次のとおりである。

施設整備事業については、水道事業におけるIoT活用推進モデル事業として国庫補助金を受け、緑ヶ丘浄水場中央監視制御システム更新工事が、令和2年度から3か年の継続事業として実施されている。

老朽管改良事業については、経年管のうち漏水発生が懸念される管路を更新し、安定給水を図ることを目的とした「老朽配水管改良計画(平成26年6月策定)」に基づく老朽管の改良、濁水発生や漏水多発管等の緊急を要する管路の更新、公共下水道築造等に伴う配水支管移設工事等25件が実施された。

鉛給水管布設替事業については、鉛管の解消対策として、「鉛給水管布設替実施計画(平成17年10月策定)」に基づき、残存割合の高い地区を対象に、布設替工事が676か所において実施された。また、早期の鉛管解消を図るため、給水装置所有者が行った鉛給水管布設替工事に対する補助金が13件交付された。

東部再整備事業については、東部地域における施設の老朽化、施設規模の妥当性等の懸念解消を目的とした「東部地域水道施設再整備計画(令和4年4月改訂)」に基づき、配水管布設工事やポンプ更新工事等が実施された。

3 本年度の損益計算書は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	4 年 度	3 年 度	比較増減	増減比率
総 収 益	8,672,286,705	8,789,841,419	△ 117,554,714	△ 1.3
営業収益	7,006,449,173	7,064,044,127	△ 57,594,954	△ 0.8
給 水 収 益	6,987,625,833	7,044,964,157	△ 57,338,324	△ 0.8
受託工事収益	7,752,800	7,152,200	600,600	8.4
工 事 負 担 金	2,647,040	3,027,970	△ 380,930	△ 12.6
手 数 料	8,423,500	8,899,800	△ 476,300	△ 5.4
営業外収益	1,665,648,744	1,724,982,120	△ 59,333,376	△ 3.4
受 取 利 息	288,547	99,997	188,550	188.6
他会計負担金	360,941,065	371,179,718	△ 10,238,653	△ 2.8
他会計補助金	22,650,979	42,137,731	△ 19,486,752	△ 46.2
長期前受金戻入	1,272,317,854	1,299,757,028	△ 27,439,174	△ 2.1
雑 収 益	9,450,299	11,807,646	△ 2,357,347	△ 20.0
特別利益	188,788	815,172	△ 626,384	△ 76.8
過年度損益修正益	142,690	720,604	△ 577,914	△ 80.2
その他特別利益	46,098	94,568	△ 48,470	△ 51.3
総 費 用	7,894,645,110	7,662,399,352	232,245,758	3.0
営業費用	7,724,736,028	7,466,335,106	258,400,922	3.5
原水及び浄水費	2,307,612,237	2,146,266,581	161,345,656	7.5
配 水 費	358,342,073	348,169,847	10,172,226	2.9
給 水 費	142,207,737	145,484,643	△ 3,276,906	△ 2.3
施 設 管 理 費	540,103,438	538,389,902	1,713,536	0.3
受託工事費	15,879,480	12,963,775	2,915,705	22.5
業 務 費	352,994,647	337,459,427	15,535,220	4.6
総 係 費	750,321,345	721,086,326	29,235,019	4.1
東 部 管 理 費	85,209,433	67,443,057	17,766,376	26.3
都 祁 管 理 費	127,941,412	110,125,038	17,816,374	16.2
月ヶ瀬管理費	47,243,180	44,794,730	2,448,450	5.5
減 価 償 却 費	2,948,080,501	2,929,096,864	18,983,637	0.6
資 産 減 耗 費	48,800,545	65,054,916	△ 16,254,371	△ 25.0

営業外費用	161,300,358	191,193,547	△ 29,893,189	△ 15.6
支 払 利 息	161,213,009	182,774,397	△ 21,561,388	△ 11.8
ダ ム 負 担 金	—	7,907,846	△ 7,907,846	皆減
雑 支 出	87,349	511,304	△ 423,955	△ 82.9
特別損失	8,608,724	4,870,699	3,738,025	76.7
固定資産売却損	3,360,071	—	3,360,071	皆増
過年度損益修正損	5,248,653	4,870,699	377,954	7.8
当年度純利益	777,641,595	1,127,442,067	△ 349,800,472	△ 31.0
前年度繰越利益剰余金	230,549,337	503,107,270	△ 272,557,933	△ 54.2
その他未処分利益剰余金変動額	1,000,000,000	1,000,000,000	—	—
当年度未処分利益剰余金	2,008,190,932	2,630,549,337	△ 622,358,405	△ 23.7

総収益86億7,228万6千円に対し総費用78億9,464万5千円で、当年度純利益は7億7,764万1千円となり、前年度に比べ3億4,980万円の減少となった。

なお、当年度純利益を前年度繰越利益剰余金2億3,054万9千円及びその他未処分利益剰余金変動額10億円に加えた当年度未処分利益剰余金は、20億819万円となった。

総収益の内訳は、営業収益70億644万9千円、営業外収益16億6,564万8千円及び特別利益18万8千円となっている。

営業収益は、前年度に比べ5,759万4千円の減少となった。これは主に、有収水量の減少により、給水収益が減少したことによるものである。なお、コロナ禍における物価高騰に対する支援策として、水道料金の基本料金2か月分の減免が行われたが、全額が新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金で補填され、給水収益に含まれているため、収益に影響はなかった。

営業外収益は、前年度に比べ5,933万3千円の減少となった。これは主に、前年度において比奈知ダム建設事業割賦負担金の償還に対する一般会計からの補助金が交付されなかったことにより、本年度の長期前受金戻入の算定に変更が生じ、長期前受金戻入が減少したことに加え、東部地域等水道整備事業簡易水道事業債償還利子に係る補助金等も交付されなくなったことなどにより、他会計補助金が減少したことによるものである。

特別利益は、前年度に比べ62万6千円の減少となった。

次に、総費用の内訳は、営業費用77億2,473万6千円、営業外費用1億6,130万円及び特別損失860万8千円となっている。

営業費用は、前年度に比べ2億5,840万円の増加となった。これは主に、布目ダムから緑ヶ丘浄水場までの導水施設である、ずい道（トンネル）の調査委託等を実施したことによる委託料の増加等により、原水及び浄水費が増加したことによるものである。

営業外費用は、前年度に比べ2,989万3千円の減少となった。これは主に、企業債が元利均等償還方式であることから、元金償還が進むことに伴い支払利息が遡減していくことなどにより、支払利息が減少したことによるものである。

特別損失は、前年度に比べ373万8千円の増加となった。これは主に、旧導水路用地の売却価格が帳簿価格を下回ったことにより、固定資産売却損が計上されたことによるものである。

また、水道事業会計と下水道事業会計との間で双方が負担する必要がある共通経費相当額である下水道事業会計からの他会計負担金3億6,094万1千円が営業外収益で計上され、また、営業費用には下水道事業会計が負担した共通経費が計上されたままになっている。これにより、水道事業会計の収益に対応している営業費用には共通経費相当額3億6,094万1千円が過大に表示され、水道・下水道の両事業会計に共通経費相当額が重複して計上されていることに加え、後述する給水原価をはじめ各種指標にも影響を与えることにもなることから、共通経費相当額は営業外収益で計上することなく、営業費用から控除して表示されたい。

4 本年度の有収水量1m³当たりの供給単価及び給水原価は、次表のとおりである。

(単位：円/m³)

区 分		4 年 度	3 年 度	比較増減	3 年 度 類似都市平均
水 道	供 給 単 価 (販 売 価 格)	182.84	182.00	0.84	167.65
	給 水 原 価 (販 売 原 価)	168.76	160.16	8.60	155.90
	販 売 利 益	14.08	21.84	△ 7.76	11.75
都 祁	供 給 単 価 (販 売 価 格)	185.70	183.87	1.83	190.70
	給 水 原 価 (販 売 原 価)	335.38	323.64	11.74	224.82
	販 売 利 益	△ 149.68	△ 139.77	△ 9.91	△ 34.12
月 ヶ 瀬	供 給 単 価 (販 売 価 格)	175.45	178.85	△ 3.40	166.05
	給 水 原 価 (販 売 原 価)	478.71	456.29	22.42	272.95
	販 売 利 益	△ 303.26	△ 277.44	△ 25.82	△ 106.90
全 体	供 給 単 価 (販 売 価 格)	182.86	182.02	0.84	—
	給 水 原 価 (販 売 原 価)	172.66	163.93	8.73	—
	販 売 利 益	10.20	18.09	△ 7.89	—

(注) 全体分の計算式

$$\text{供給単価 (182.86 円/m}^3\text{)} = \frac{\text{給水収益 (6,987,625,833 円)}}{\text{有収水量 (38,212,862 m}^3\text{)}}$$

$$\text{給水原価 (172.66 円/m}^3\text{)} = \frac{\text{総費用 (7,894,645,110 円) - 特別損失 (8,608,724 円) - 受託工事費 (15,879,480 円) - 長期前受金戻入 (1,272,317,854 円)}}{\text{有収水量 (38,212,862 m}^3\text{)}}$$

供給単価は、全体で182円86銭となり、前年度に比べ84銭増加した。これは主に、有収水量が減少したことによるものである。

一方、給水原価は、全体で172円66銭となり、前年度に比べ8円73銭増加した。これは主に、総費用が増加したことによるものである。

その結果、販売利益は全体で10円20銭となり、前年度に比べ7円89銭減少した。なお、前述のとおり、営業費用には下水道事業会計との共通経費相当額が過大

に表示されているため、給水原価は9円45銭高く算定されている。

5 本年度の貸借対照表は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	4 年 度	3 年 度	比較増減	増減比率
資 産	81,841,931,514	80,878,181,463	963,750,051	1.2
固定資産	72,031,341,542	73,006,310,014	△ 974,968,472	△ 1.3
有形固定資産	54,108,167,117	54,344,547,969	△ 236,380,852	△ 0.4
土 地	4,145,144,129	4,149,237,200	△ 4,093,071	△ 0.1
建 物	4,571,122,409	4,577,877,209	△ 6,754,800	△ 0.1
減価償却累計額	△ 2,322,257,346	△ 2,251,072,934	△ 71,184,412	△ 3.2
構 築 物	92,370,861,036	91,241,680,399	1,129,180,637	1.2
減価償却累計額	△ 49,984,589,117	△ 48,359,440,927	△ 1,625,148,190	△ 3.4
機械及び装置	19,737,711,453	19,432,949,234	304,762,219	1.6
減価償却累計額	△ 15,325,037,398	△ 15,069,336,441	△ 255,700,957	△ 1.7
車 両 運 搬 具	119,607,602	111,143,751	8,463,851	7.6
減価償却累計額	△ 81,541,035	△ 79,447,009	△ 2,094,026	△ 2.6
器 具 備 品	160,937,940	160,943,393	△ 5,453	0.0
減価償却累計額	△ 104,780,044	△ 96,047,578	△ 8,732,466	△ 9.1
建 設 仮 勘 定	820,987,488	526,061,672	294,925,816	56.1
無形固定資産	17,919,999,425	18,658,587,045	△ 738,587,620	△ 4.0
ダム使用権	16,911,862,018	17,591,801,720	△ 679,939,702	△ 3.9
ソフトウェア	1,950,000	—	1,950,000	皆増
その他無形固定資産	1,006,187,407	1,066,785,325	△ 60,597,918	△ 5.7
投 資	3,175,000	3,175,000	—	—
流動資産	9,810,589,972	7,871,871,449	1,938,718,523	24.6
現 金 預 金	8,581,928,034	6,749,910,232	1,832,017,802	27.1
未 収 金	962,215,340	1,009,414,409	△ 47,199,069	△ 4.7
貸 倒 引 当 金	△ 42,720,107	△ 47,951,845	5,231,738	10.9
貯 蔵 品	12,910,759	14,887,720	△ 1,976,961	△ 13.3
前 払 金	273,786,970	144,549,480	129,237,490	89.4
その他流動資産	22,468,976	1,061,453	21,407,523	2,016.8

負債	44,233,893,624	44,047,785,168	186,108,456	0.4
固定負債	13,667,458,328	13,855,623,914	△ 188,165,586	△ 1.4
企業債	12,386,428,981	12,581,073,016	△ 194,644,035	△ 1.5
退職給付引当金	1,281,029,347	1,274,550,898	6,478,449	0.5
流動負債	3,106,018,815	2,130,881,557	975,137,258	45.8
企業債	1,117,444,035	1,121,961,336	△ 4,517,301	△ 0.4
未払金	1,374,867,322	400,693,621	974,173,701	243.1
前受金	16,785,270	21,716,410	△ 4,931,140	△ 22.7
賞与引当金	103,899,000	99,553,000	4,346,000	4.4
預り金	493,023,188	486,957,190	6,065,998	1.2
繰延収益	27,460,416,481	28,061,279,697	△ 600,863,216	△ 2.1
長期前受金	53,372,972,700	53,163,352,548	209,620,152	0.4
収益化累計額	△ 25,912,556,219	△ 25,102,072,851	△ 810,483,368	△ 3.2
資本	37,608,037,890	36,830,396,295	777,641,595	2.1
資本金	14,982,951,219	13,982,951,219	1,000,000,000	7.2
剰余金	22,625,086,671	22,847,445,076	△ 222,358,405	△ 1.0
資本剰余金	18,616,895,739	18,616,895,739	—	—
利益剰余金	4,008,190,932	4,230,549,337	△ 222,358,405	△ 5.3
水道老朽施設更新積立金	2,000,000,000	1,600,000,000	400,000,000	25.0
当年度未処分利益剰余金	2,008,190,932	2,630,549,337	△ 622,358,405	△ 23.7

資産総額は、818億4,193万1千円で、前年度に比べ9億6,375万円の増加となった。これは主に、配水管設備等の構築物における減価償却が進んだことなどにより固定資産が減少したものの、未払金の増加に加え、比奈知ダム建設事業割賦負担金の償還が前年度に終了したことなどに伴う現金支出の減少により現金預金が増加し、流動資産が増加したことによるものである。

負債総額は、442億3,389万3千円で、前年度に比べ1億8,610万8千円の増加となった。これは主に、緑ヶ丘浄水場中央監視制御システム更新工事（部分払）等の未払金が増加したことによるものである。

資本総額は、376億803万7千円で、前年度に比べ7億7,764万1千円の増加となった。これは、当年度純利益を計上したことによるものである。

6 本年度の資本的収支は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額
資本的収入	3,033,218,000	1,472,359,488		
企業債	2,307,900,000	922,800,000		
固定資産売却代金	2,779,000	733,000		
補助金	188,136,000	99,914,000		
負担金	255,093,000	170,885,288		
分担金	279,310,000	278,027,200		
資本的支出	5,854,183,900	3,158,576,473	1,648,584,000	1,047,023,427
建設改良費	4,675,151,900	2,002,171,183	1,648,584,000	1,024,396,717
固定資産取得費	46,887,000	34,443,954	—	12,443,046
企業債償還金	1,122,145,000	1,121,961,336	—	183,664
予備費	10,000,000	—	—	10,000,000
差引金額	△ 2,820,965,900	△ 1,686,216,985		

資本的収入の決算額は、14億7,235万9千円で、主なものは次のとおりである。
 施設更新事業等の企業債は9億2,280万円である。なお、予算額23億790万円と約13億8千万円もの差が生じた理由は、本年度実施予定の工事が実施されなかったことなどによるものである。

施設分担金等の分担金は2億7,802万7千円である。

他会計補助金等の負担金は1億7,088万5千円である。

資本的支出の決算額は、31億5,857万6千円で、主なものは次のとおりである。

建設改良費は、緑ヶ丘浄水場中央監視制御システム更新工事（部分払）等20億217万1千円である。なお、緑ヶ丘浄水場中央監視制御システム更新工事等16億4,858万4千円が翌年度へ繰り越されている。また、本年度の不用額は、予算額46億7,515万1千円に対し、10億2,439万6千円と多額になっている。これは主に、資本的収入における企業債の減少理由と同様、実施予定の工事が実施されなかったためである。

企業債償還金は、11億2,196万1千円である。

また、資本的収入額が資本的支出額に不足する額16億8,621万6千円は、当年度

分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億4,273万9千円、繰越工事資金425万8千円、減債積立金10億円及び過年度分損益勘定留保資金5億3,921万9千円で補填されている。

7 本年度の企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	4 年 度	3 年 度	比較増減
前年度末残高	13,703,034,352	14,227,008,802	△ 523,974,450
本年度借入額	922,800,000	878,600,000	44,200,000
本年度償還額	1,121,961,336	1,402,574,450	△ 280,613,114
本年度末残高	13,503,873,016	13,703,034,352	△ 199,161,336

本年度の借入額は9億2,280万円で、これは主に、施設更新事業4億7,080万円である。

一方、元金償還額は11億2,196万1千円であり、本年度末残高は135億387万3千円となり、前年度に比べ1億9,916万1千円減少した。

8 本年度のキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	金 額		
	4 年 度	3 年 度	2 年 度
1.業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	777,641,595	1,127,442,067	663,625,157
減価償却費	2,948,080,501	2,929,096,864	2,999,955,459
引当金の増減額 (△は減少)	5,592,711	47,705,533	41,856,844
長期前受金戻入額	△ 1,272,317,854	△ 1,299,757,028	△ 1,316,573,390
受取利息	△ 288,547	△ 99,997	△ 433,149
支払利息	161,213,009	182,774,397	201,071,241
ダム負担金利息	—	7,907,846	30,359,935
固定資産除却損	39,298,545	62,478,916	44,974,411
固定資産売却損	3,360,071	—	—
固定資産売却益	—	—	△ 207,844,050
未収金の増減額 (△は増加)	51,148,683	△ 176,057,402	21,273,118
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	1,814,500	55,610,000

たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,976,961	△ 109,295	18,667,315
前払金の増減額 (△は増加)	△ 422,890	45,760	△ 46,370
未払金の増減額 (△は減少)	219,022,601	△ 57,281,162	△ 49,591,506
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△ 5,011,700	36,970,500	△ 13,191,400
前受金の増減額 (△は減少)	△ 4,931,140	2,140,959	341,764
預り金の増減額 (△は減少)	6,065,998	△ 1,226,355	74,225,448
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 21,407,523	25,305	32,061,096
小計	2,909,021,021	2,863,871,408	2,596,341,923
利息の受取額	371,833	100,546	601,640
利息の支払額	△ 161,213,009	△ 190,682,243	△ 231,431,176
合計	2,748,179,845	2,673,289,711	2,365,512,387
2.投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,234,926,495	△ 2,639,546,174	△ 2,151,281,317
有形固定資産の売却による収入	733,000	—	212,100,000
無形固定資産の取得による支出	△ 1,950,000	—	—
補助金による収入	99,914,000	148,109,091	—
負担金による収入	166,476,788	166,063,248	441,402,752
分担金による収入	252,752,000	271,644,000	279,411,000
合計	△ 717,000,707	△ 2,053,729,835	△ 1,218,367,565
3.財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	922,800,000	878,600,000	1,056,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,121,961,336	△ 1,402,574,450	△ 1,219,208,849
長期割賦金の償還による支出	—	△ 444,328,226	△ 612,762,653
合計	△ 199,161,336	△ 968,302,676	△ 775,871,502
資金増減額 (△は減少)	1,832,017,802	△ 348,742,800	371,273,320
資金期首残高	6,749,910,232	7,098,653,032	6,727,379,712
資金期末残高	8,581,928,034	6,749,910,232	7,098,653,032

本年度の業務活動によるキャッシュ・フローでは、27億4,817万9千円の資金を生み出したことになる。

一方、投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出等により7億1,700万円の資金が減少し、財務活動によるキャッシュ・フローでは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出等により1億9,916万

1千円の資金が減少した。

これらの結果、全体として本年度末の資金は85億8,192万8千円となり、前年度に比べ18億3,201万7千円増加した。

9 本年度の経営指標は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	3年度 類似都市平均
経常収支比率	110.0	114.8	106.1	109.4	112.0	113.9
料金回収率	105.9	111.0	104.8	109.3	112.0	107.5
有形固定資産減価償却率	58.0	57.0	56.7	55.9	54.5	52.2
管路経年化率	39.8	38.4	35.2	34.2	33.2	25.8
管路更新率	0.3	0.3	0.2	0.3	0.2	0.8
管路の耐震管率	20.5	20.1	19.7	19.2	18.7	
配水池の耐震化率	76.3	76.3	76.3	73.4	73.4	

(注)

$$\text{経常収支比率 (110.0\%)} = \frac{\text{経常収益 (8,672,097,917 円)}}{\text{経常費用 (7,886,036,386 円)}} \times 100$$

$$\text{料金回収率 (105.9\%)} = \frac{\text{供給単価 (182.86 円)}}{\text{給水原価 (172.66 円)}} \times 100$$

$$\text{有形固定資産減価償却率 (58.0\%)} = \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額 (67,818,204,940 円)}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 (116,960,240,440 円)}} \times 100$$

$$\text{管路経年化率 (39.8\%)} = \frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長 (807.21 km)}}{\text{管路延長 (2,026.83 km)}} \times 100$$

$$\text{管路更新率 (0.3\%)} = \frac{\text{当該年度に更新した管路延長 (5.16 km)}}{\text{管路延長 (2,026.83 km)}} \times 100$$

$$\text{管路の耐震管率}^{\ast} (20.5\%) = \frac{\text{耐震管延長 (373.89 km)}}{\text{管路延長 (1,821.46 km)}} \times 100$$

$$\text{配水池の耐震化率 (76.3\%)} = \frac{\text{耐震対策の施された配水池有効容量 (111,632 m}^3\text{)}}{\text{配水池等有効容量 (146,232 m}^3\text{)}} \times 100$$

※ PI (水道事業ガイドライン業務指数) に基づく指標のため、延長は都祁及び月ヶ瀬を含まない数値となっている。

経常収支比率は、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、料金回収率は、給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを表す指標である。本年度も、経常収支比率及び料金回収率がともに100%を超えており、経営は健全であると言え、給水に係る費用も給水収益で賄うことができている。

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で資産の老朽化度合を示しており、管路経年化率は、法定耐用年数を越えた管路延長の割合を表す指標で管路の老朽化度合を示している。本年度は両指標とも類似都市平均と比較しても高い数値となっており、また、年々数値が上昇している。これは、管路を含む保有資産の老朽化が進んでおり、施設更新の必要性が高まっていることを示している。

管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を示している。管路更新率は上昇傾向にあるものの、類似都市平均と比較すると低い水準となっており、管路経年化率を踏まえても管路の更新ペースは十分ではないと言える。

管路の耐震管率は、管路延長に対する耐震管延長の割合で、年々増加している。

配水池の耐震化率は、耐震対策が施された配水池の割合を示したもので、数値はほぼ横ばいとなっている。

10 本年度の財務分析は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	4 年 度	3 年 度	比較増減	3 年 度 類似都市平均
流 動 比 率	315.9	369.4	△ 53.5	246.0
酸性試験比率 (当座比率)	305.9	361.9	△ 56.0	232.7
現 金 比 率	276.3	316.8	△ 40.5	202.6
自 己 資 本 構 成 比 率	79.5	80.2	△ 0.7	73.0

(注)1

$$\text{流動比率 (315.9\%)} = \frac{\text{流動資産 (9,810,589,972 円)}}{\text{流動負債 (3,106,018,815 円)}} \times 100$$

$$\text{酸性試験比率(305.9\%)} = \frac{\text{現金預金(8,581,928,034円)} + \{\text{未収金(962,215,340円)} - \text{貸倒引当金(42,720,107円)}\}}{\text{流動負債(3,106,018,815円)}} \times 100$$

(当座比率)

$$\text{現金比率(276.3\%)} = \frac{\text{現金預金(8,581,928,034円)}}{\text{流動負債(3,106,018,815円)}} \times 100$$

$$\text{自己資本構成比率(79.5\%)} = \frac{\text{資本金(14,982,951,219円)} + \text{剰余金(22,625,086,671円)} + \text{評価差額等(0円)} + \text{繰延収益(27,460,416,481円)}}{\text{負債・資本合計(81,841,931,514円)}} \times 100$$

- 2 各指標は3事業全体の数値であるが、3年度類似都市平均は給水人口30万人以上（東京都及び政令指定都市を除く。）の水道事業の数値を参考に表記している。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を示したものであり、本年度は315.9%で、前年度に比べ53.5ポイント低下した。

酸性試験比率（当座比率）は、流動負債に対する支払手段である当座資産の保有率を示したものであり、本年度は305.9%で、前年度に比べ56.0ポイント低下した。

現金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示したものであり、本年度は276.3%で、前年度に比べ40.5ポイント低下した。

これらは、基本的に1年以内に現金化し、支払うことができる流動資産をどの程度保有しているかを示す指標であり、本年度の各比率が低下した主な理由は、工事に係る未払金の増加により、流動負債が増加したことによるものである。

また、自己資本構成比率は、自己資本が総資本（負債・資本合計）に占める割合を示し、企業が長期にわたって安定的に健全な経営ができるかを示す指標であり、本年度は79.5%で、前年度に比べ0.7ポイント低下した。これは主に、負債・資本合計が増加したことによるものである。

11 本年度の損益分析は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	4 年 度	3 年 度	比較増減	3 年 度 類似都市平均
総資本利益率	1.0	1.4	△ 0.4	1.3
総収支比率	109.9	114.7	△ 4.8	114.2

(注)1

総資本利益率(1.0%)

当年度経常利益(786,061,531円)

= $\frac{\text{当年度経常利益(786,061,531円)}}{\text{〔期首負債(44,047,785,168円) + 期首資本(36,830,396,295円) + 期末負債(44,233,893,624円) + 期末資本(37,608,037,890円)〕} \div 2}$ × 100

総収益(8,672,286,705円)

総収支比率(109.9%) = $\frac{\text{総収益(8,672,286,705円)}}{\text{総費用(7,894,645,110円)}}$ × 100

総費用(7,894,645,110円)

2 各指標は3事業全体の数値であるが、3年度類似都市平均は給水人口30万人以上（東京都及び政令指定都市を除く。）の水道事業の数値を参考に表記している。

総資本利益率は、保有する資本の運用により、どれだけ効率的に利益を生み出しているかを表したもので、企業の収益性を総合的に判断する場合に用いられ、高いほど良いとされている。本年度は1.0%となり、前年度に比べ0.4ポイント低下した。これは主に、当年度経常利益が減少したことによるものである。

また、総収支比率は、企業活動における資金調達と支払の全体的なバランスを示し、100%以上で、高いほど経営状態が良好であるとされている。本年度は109.9%となり、前年度に比べ4.8ポイント低下した。これは主に、営業費用の増加等により総費用が増加したことによるものである。

12 本年度の施設分析は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	4 年 度	3 年 度	比較増減	3 年 度 類似都市平均	
施設利用率	水 道	67.0	66.7	0.3	64.1
	都 祁	69.8	69.7	0.1	50.1
	月ヶ瀬	38.3	36.7	1.6	51.2

(単位：%)

区 分		4 年 度	3 年 度	比較増減	3 年 度 類似都市平均
負荷率	水 道	89.7	91.1	△ 1.4	91.7
	都 祁	87.3	85.7	1.6	75.9
	月ヶ瀬	82.0	85.9	△ 3.9	76.1

(単位：%)

区 分		4 年 度	3 年 度	比較増減	3 年 度 類似都市平均
最大稼働率	水 道	74.7	73.3	1.4	67.0
	都 祁	80.0	81.4	△ 1.4	66.0
	月ヶ瀬	46.7	42.7	4.0	67.3

(注)水道分の計算式

$$\text{施設利用率 (67.0\%)} = \frac{\text{1 日平均給水量 (115,276 m}^3\text{/日)}}{\text{1 日給水能力}^{*1} \text{ (172,071 m}^3\text{/日)}} \times 100$$

$$\text{負荷率 (89.7\%)} = \frac{\text{1 日平均給水量 (115,276 m}^3\text{/日)}}{\text{1 日最大給水量}^{*2} \text{ (128,480 m}^3\text{/日)}} \times 100$$

$$\text{最大稼働率 (74.7\%)} = \frac{\text{1 日最大給水量 (128,480 m}^3\text{/日)}}{\text{1 日給水能力 (172,071 m}^3\text{/日)}} \times 100$$

※1 1日給水能力

$$\text{水 道} \quad \text{最大取水量} \quad \text{ロス率 7\%} \quad \text{県水受水量} \\ 164,824 \text{ m}^3\text{/日} \times 93\% + 18,785 \text{ m}^3\text{/日} = 172,071 \text{ m}^3\text{/日}$$

$$\text{都 祁} \quad \text{最大取水量} \quad \text{ロス率 7\%} \\ 3,100 \text{ m}^3\text{/日} \times 93\% = 2,883 \text{ m}^3\text{/日}$$

$$\text{月ヶ瀬} \quad \text{桃香野浄水場} \quad \text{ロス率 7\%} \quad \text{月瀬浄水場} \quad \text{ロス率 7\%} \quad \text{尾山浄水場} \quad \text{ロス率 7\%} \\ (566 \text{ m}^3\text{/日} \times 93\%) + (270 \text{ m}^3\text{/日} \times 93\%) + (104 \text{ m}^3\text{/日} \times 93\%) \\ \text{石打牛場浄水場} \quad \text{ロス率 7\%} \\ + (240 \text{ m}^3\text{/日} \times 93\%) = 1,097.4 \text{ m}^3\text{/日}$$

※2 1日最大給水量 (通常給水分)

$$\text{水 道} \quad 128,480 \text{ m}^3\text{/日 (令和4年12月31日)}$$

$$\text{都 祁} \quad 2,307 \text{ m}^3\text{/日 (令和4年5月3日)}$$

$$\text{月ヶ瀬} \quad 512 \text{ m}^3\text{/日 (令和5年3月11日)}$$

各指標について、水道分で見ると次のとおりである。

施設が有効に利用されていることを示す施設利用率は67.0%となり、前年度に比べ0.3ポイント上昇した。

次に、100%に近いほど水道事業の施設効率が良いとされる負荷率は89.7%となり、前年度に比べ1.4ポイント低下した。

また、最大稼働率は74.7%となり、前年度に比べ1.4ポイント上昇した。

13 本年度の有収率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分		4 年 度	3 年 度	比較増減	3 年 度 類似都市平均
有収率	水 道	89.0	90.4	△ 1.4	92.1
	都 祁	89.5	89.4	0.1	77.6
	月ヶ瀬	83.2	88.8	△ 5.6	74.5
	全 体	88.9	90.3	△ 1.4	—

(注) 全体分の計算式

$$\text{有収率 (88.9\%)} = \frac{\text{有収水量 (38,212,862 m}^3\text{)}}{\text{給水量 (42,963,677 m}^3\text{)}} \times 100$$

有収率は、全体で88.9%となり、前年度に比べ1.4ポイント低下した。これは主に、仕切弁設置工事を施工するため、配水管内の水を抜く必要があったことから、料金徴収の対象とならない無収水量が増加したことにより給水量が増加したことによるものである。

有収率の向上に向けては従来から努力されており、本年度も漏水調査が延長810km及び調査に伴う修繕等の漏水防止対策が実施されている。本年度は工事施工により有収率が減少したものの、それを除いたとしても有収率はほぼ横ばいであり、大きな向上は見られないため、より一層、有収率の向上に努められたい。

14 本年度の水道料金の過年度分収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	4 年 度	3 年 度	比較増減
過 年 度 未 収 額	21,757,311	31,976,797	△ 10,219,486
前 年 度 未 収 額	665,224,649	671,662,958	△ 6,438,309
増 減 額	△ 315,230	△ 333,534	18,304
収 入 額	664,095,050	670,994,347	△ 6,899,297
不 納 欠 損 額	5,814,878	10,554,563	△ 4,739,685
本 年 度 末 過 年 度 未 収 額	16,756,802	21,757,311	△ 5,000,509

(注)1 過年度未収額とは、前々年度以前の収益における未収額をいう。

2 前年度未収額とは、前年度の収益における未収額をいう。

3 増減額とは、漏水減免等の理由により前年度以前分の請求額を増減した金額をいう。

4 本年度末過年度未収額とは、前年度以前の収益における未収額をいう。

本年度末過年度未収額は、1,675万6千円であり、前年度に比べ500万円減少した。しかし、減少の主な理由は不納欠損処分によるものであることから、未収債権については、引き続き徴収の努力を要望する。

むすび

本年度の経営成績を見ると、総収益86億7,228万6千円に対し総費用78億9,464万5千円で、差引き7億7,764万1千円の当年度純利益を計上している。

本年度の総収益は、有収水量の減少により給水収益が減少したことなどにより、前年度に比べ1億1,755万4千円の減少となった。一方、総費用は、原水及び浄水費の増加等により、前年度に比べ2億3,224万5千円の増加となった。その結果、当年度純利益は、前年度に比べ3億4,980万円の減少となった。

今後、給水人口の減少、節水意識の向上等による有収水量の減少は継続すると思われ、中長期的に給水収益の増加が見込めない状況に変わりはないと考える。

また、資本的収支においては、緑ヶ丘浄水場中央監視制御システム更新工事等が実施され、建設改良費の決算額が、20億217万1千円となった。

現在、利益剰余金が計上されているが、給水収益の減少並びに施設更新及び耐震化事業の実施は、今後も財政を圧迫すると考えられる。将来にわたり水道施設の安定的な維持及び健全な経営を両立するため、奈良市水道事業経営戦略や老朽配水管改良計画等の各種計画に基づき、引き続き計画的に施設の更新事業を行うとともに、経費の削減に努められ、効率的な経営を行われたい。

下水道事業会計

1 本年度の公共下水道事業及び農業集落排水事業の業務実績は、次表のとおりである。

(注) 公共下水道事業とは、主として市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水を排除し、又は処理するために市が管理する下水道で、終末処理場を有するもの又は流域下水道に接続し、きれいにして川に戻す事業をいう。

農業集落排水事業とは、精華地区、田原地区、東部第1地区(須川町ほか)、東部第2地区(柳生町ほか)、石打地区及び尾山地区の生活環境の向上・農業用水の水質保全等を目的として、各家庭のトイレ・台所・風呂場等から出た汚水を処理場に集め、きれいにして川に戻す事業をいう。

区 分		4 年 度	3 年 度	比較増減
公 共	処 理 区 域 面 積 (ha)	5,055	5,045	10
	行 政 区 域 内 人 口 (人)	350,318	352,264	△ 1,946
	処 理 区 域 内 人 口 (人)	321,188	322,734	△ 1,546
	普 及 率 (%)	91.7	91.6	0.1
	水 洗 化 人 口 (人)	313,980	315,025	△ 1,045
	水 洗 化 率 (%)	97.8	97.6	0.2
	有 収 水 量 (m ³)	35,564,484	36,030,281	△ 465,797
農 集	処 理 区 域 内 人 口 (人)	4,426	4,553	△ 127
	水 洗 便 所 人 口 (人)	3,379	3,405	△ 26
	水 洗 化 率 (%)	76.3	74.8	1.5
	有 収 水 量 (m ³)	335,828	340,888	△ 5,060

(注)

$$\text{普及率(\%)} = \frac{\text{処理区域内人口(人)}}{\text{行政区域内人口(人)}} \times 100 \quad \text{水洗化率(\%)} = \frac{\text{水洗化人口(水洗便所人口)(人)}}{\text{処理区域内人口(人)}} \times 100$$

2 本年度の主な投資的事業は、次のとおりである。

公共下水道の普及促進事業については、環境改善のため公共下水道築造工事8件、関連委託2件等が実施された。

浸水対策事業については、本年度は築造工事3件等が実施された。なお、令和2年度から実施されていた、豪雨時における浸水被害の軽減を目的として雨水を直

接河川に放流する吉城川バイパス築造工事が、本年度完成した。

下水道ストックマネジメント計画（令和3年度からの5か年計画）による改築については、下水道管渠の経年劣化に伴う事故の発生やライフラインの機能停止を未然に防止し、維持管理費用の最少化を図るために策定された同計画に基づき、管渠改築工事の計画延長3,320.72mに向けて、本年度は工事を実施するための設計業務委託1件が実施された。また、マンホール蓋の布設替工事は計画箇所462か所のうち本年度は32か所において実施され、累計97か所となった。

各施設設備整備及び更新事業については、ポンプ場及び処理場を適正に運営するため、本年度は更新工事3件、関連委託2件が実施された。

3 本年度の損益計算書は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	4 年 度	3 年 度	比較増減	増減比率
総 収 益	8,115,638,830	8,195,715,491	△ 80,076,661	△ 1.0
営業収益	5,357,301,230	5,413,842,645	△ 56,541,415	△ 1.0
下水道使用料	4,924,415,730	4,983,718,145	△ 59,302,415	△ 1.2
雨水処理負担金	432,808,000	429,990,000	2,818,000	0.7
その他営業収益	77,500	134,500	△ 57,000	△ 42.4
営業外収益	2,758,191,915	2,781,393,131	△ 23,201,216	△ 0.8
受取利息及び配当金	—	8,082	△ 8,082	皆減
他会計負担金	4,104,946	5,063,950	△ 959,004	△ 18.9
他会計補助金	288,493,000	302,037,000	△ 13,544,000	△ 4.5
国庫補助金及び交付金	16,839,400	46,163,750	△ 29,324,350	△ 63.5
県補助金	3,154,300	3,091,100	63,200	2.0
長期前受金戻入	2,443,917,927	2,423,267,097	20,650,830	0.9
雑 収 益	1,682,342	1,762,152	△ 79,810	△ 4.5
特別利益	145,685	479,715	△ 334,030	△ 69.6
過年度損益修正益	42,287	158,753	△ 116,466	△ 73.4
その他特別利益	103,398	320,962	△ 217,564	△ 67.8

総費用	7,433,441,994	7,583,851,285	△ 150,409,291	△ 2.0
営業費用	7,189,158,638	7,257,285,055	△ 68,126,417	△ 0.9
管渠費	249,579,603	304,346,208	△ 54,766,605	△ 18.0
ポンプ場費	14,543,799	24,749,114	△ 10,205,315	△ 41.2
処理場費	564,520,956	476,373,457	88,147,499	18.5
普及指導費	45,838,261	48,166,690	△ 2,328,429	△ 4.8
業務費	178,483,591	184,343,536	△ 5,859,945	△ 3.2
総係費	308,251,221	326,558,263	△ 18,307,042	△ 5.6
減価償却費	3,866,279,598	3,880,457,036	△ 14,177,438	△ 0.4
資産減耗費	25,757,870	9,679,582	16,078,288	166.1
流域下水道管理費	1,935,903,739	2,002,611,169	△ 66,707,430	△ 3.3
営業外費用	241,120,933	322,742,978	△ 81,622,045	△ 25.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	221,255,779	297,571,736	△ 76,315,957	△ 25.6
雑支出	19,865,154	25,171,242	△ 5,306,088	△ 21.1
特別損失	3,162,423	3,823,252	△ 660,829	△ 17.3
過年度損益修正損	3,162,423	3,823,252	△ 660,829	△ 17.3
当年度純利益	682,196,836	611,864,206	70,332,630	11.5
前年度繰越欠損金	1,523,424,344	2,135,288,550	△ 611,864,206	△ 28.7
当年度未処理欠損金	841,227,508	1,523,424,344	△ 682,196,836	△ 44.8

総収益81億1,563万8千円に対し総費用74億3,344万1千円で、当年度純利益は6億8,219万6千円となり、前年度に比べ7,033万2千円の増加となった。

なお、当年度純利益を前年度繰越欠損金15億2,342万4千円に加えた当年度未処理欠損金は、8億4,122万7千円となった。

総収益の内訳は、営業収益53億5,730万1千円、営業外収益27億5,819万1千円及び特別利益14万5千円となっている。

営業収益は、前年度に比べ5,654万1千円の減少となった。これは主に、有収水量の減少により、下水道使用料収入が減少したことによるものである。

営業外収益は、前年度に比べ2,320万1千円の減少となった。これは主に、前年度において、奈良市公共下水道（単独処理区）に係る効率的な事業実施のための

計画変更業務委託等に対する国庫交付金が交付されていたことによるものである。

特別利益は、前年度に比べ33万4千円の減少となった。

次に、総費用の内訳は、営業費用71億8,915万8千円、営業外費用2億4,112万円及び特別損失316万2千円となっている。

営業費用は、前年度に比べ6,812万6千円の減少となった。これは主に下水道施設等包括的維持管理業務委託料の増加等により処理場費が増加したものの、雨水と有収水量の減少により流域下水道管理費が減少したことに加え、前年度に実施されていた前述の計画変更業務委託が本年度にはなかったことなどにより、管渠費が減少したことによるものである。

営業外費用は、前年度に比べ8,162万2千円の減少となった。これは主に、企業債が元利均等償還方式であることから、元金償還が進むことに伴い支払利息が逡減していくことなどにより、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

特別損失は、前年度に比べ66万円の減少となった。

4 本年度の有収水量1m³当たりの使用料単価及び汚水処理原価は、次表のとおりである。

(単位：円/m³)

区 分		4 年 度	3 年 度	比較増減
公 共	使 用 料 単 価	137.21	137.07	0.14
	汚 水 処 理 原 価	117.36	120.34	△ 2.98
	差 引	19.85	16.73	3.12
農 集	使 用 料 単 価	132.57	132.06	0.51
	汚 水 処 理 原 価	253.57	240.73	12.84
	差 引	△ 121.00	△ 108.67	△ 12.33
全 体	使 用 料 単 価	137.17	137.02	0.15
	汚 水 処 理 原 価	118.63	121.47	△ 2.84
	差 引	18.54	15.55	2.99

(注) 全体分の計算式

$$\text{使用料単価 (137.17 円/m}^3\text{)} = \frac{\text{下水道使用料(4,924,415,730 円)}}{\text{有収水量(35,900,312 m}^3\text{)}}$$

$$\text{汚水処理原価 (118.63 円/m}^3\text{)} = \frac{\begin{aligned} &\text{総費用(7,433,441,994 円)} - \text{特別損失(3,162,423 円)} \\ &- \text{一般会計が負担すべき経費(727,373,946 円)} \\ &- \text{長期前受金戻入(2,443,917,927 円)} \end{aligned}}{\text{有収水量(35,900,312 m}^3\text{)}}$$

使用料単価は、全体で137円17銭となり、前年度に比べ15銭増加した。これは主に、有収水量が減少したことによるものである。

一方、汚水処理原価は、全体で118円63銭となり、前年度に比べ2円84銭減少した。これは主に、営業外費用の減少等により総費用が減少したことによるものである。

5 本年度の貸借対照表は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	4 年 度	3 年 度	比較増減	増減比率
資 産	95,056,203,278	97,584,640,131	△ 2,528,436,853	△ 2.6
固定資産	92,621,600,868	95,250,558,512	△ 2,628,957,644	△ 2.8
有形固定資産	88,261,764,226	90,822,655,491	△ 2,560,891,265	△ 2.8
土 地	1,625,617,443	1,625,617,443	—	—
建 物	612,037,339	612,055,372	△ 18,033	0.0
減価償却累計額	△ 239,564,997	△ 214,109,932	△ 25,455,065	△ 11.9
構 築 物	116,000,552,741	114,646,007,428	1,354,545,313	1.2
減価償却累計額	△ 31,156,352,578	△ 27,682,543,563	△ 3,473,809,015	△ 12.5
機 械 及 び 装 置	3,234,025,105	3,180,555,267	53,469,838	1.7
減価償却累計額	△ 1,891,120,411	△ 1,748,802,394	△ 142,318,017	△ 8.1
車 両 運 搬 具	8,997,000	8,997,000	—	—
減価償却累計額	△ 5,912,870	△ 4,213,175	△ 1,699,695	△ 40.3
器 具 備 品	5,726,897	5,726,897	—	—
減価償却累計額	△ 2,255,071	△ 1,682,001	△ 573,070	△ 34.1
建 設 仮 勘 定	70,013,628	395,047,149	△ 325,033,521	△ 82.3
無形固定資産	4,359,836,642	4,427,903,021	△ 68,066,379	△ 1.5
施 設 利 用 権	4,349,186,642	4,427,903,021	△ 78,716,379	△ 1.8
ソ フ ト ウ ェ ア	10,650,000	—	10,650,000	皆増
流動資産	2,434,602,410	2,334,081,619	100,520,791	4.3
現 金 預 金	1,380,090,785	1,333,559,746	46,531,039	3.5
未 収 金	1,004,702,689	999,921,931	4,780,758	0.5
貸 倒 引 当 金	△ 16,847,662	△ 18,254,524	1,406,862	7.7
前 払 金	58,140,000	9,700,000	48,440,000	499.4
その他流動資産	8,516,598	9,154,466	△ 637,868	△ 7.0
負 債	94,184,214,383	97,394,848,072	△ 3,210,633,689	△ 3.3
固定負債	30,860,850,600	32,533,740,928	△ 1,672,890,328	△ 5.1
企 業 債	30,780,943,830	32,462,109,329	△ 1,681,165,499	△ 5.2
退職給付引当金	79,906,770	71,631,599	8,275,171	11.6

流動負債	3,724,032,765	3,960,623,954	△ 236,591,189	△ 6.0
企業債	3,237,552,578	3,426,050,151	△ 188,497,573	△ 5.5
未払金	469,559,187	515,925,803	△ 46,366,616	△ 9.0
賞与引当金	16,921,000	18,648,000	△ 1,727,000	△ 9.3
繰延収益	59,599,331,018	60,900,483,190	△ 1,301,152,172	△ 2.1
長期前受金	79,759,990,685	78,870,099,114	889,891,571	1.1
収益化累計額	△ 20,160,659,667	△ 17,969,615,924	△ 2,191,043,743	△ 12.2
資 本	871,988,895	189,792,059	682,196,836	359.4
資本金	365,118,255	365,118,255	—	—
剰余金	506,870,640	△ 175,326,196	682,196,836	389.1
資本剰余金	1,348,098,148	1,348,098,148	—	—
欠損金	841,227,508	1,523,424,344	△ 682,196,836	△ 44.8
当年度未処理欠損金	841,227,508	1,523,424,344	△ 682,196,836	△ 44.8

資産総額は、950億5,620万3千円で、前年度に比べ25億2,843万6千円の減少となった。これは主に、管渠施設等の構築物における減価償却が進んだことなどにより、固定資産が減少したことによるものである。

負債総額は、941億8,421万4千円で、前年度に比べ32億1,063万3千円の減少となった。これは主に、償還が借入れを上回り、未償還残高が減少したことによるものである。

資本総額は、8億7,198万8千円で、前年度に比べ6億8,219万6千円の増加となった。これは、当年度純利益を計上したことにより、欠損金が減少したことによるものである。

6 本年度の資本的収支は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額
資本的収入	3,068,352,000	2,393,181,340		
企 業 債	2,062,000,000	1,556,500,000		
他 会 計 補 助 金	564,467,000	564,467,000		
国庫補助金及び交付金	395,877,000	238,910,240		
県 補 助 金	5,053,000	5,053,000		
負 担 金 等	40,955,000	28,251,100		
資本的支出	5,122,000,000	4,428,248,018	485,503,000	208,248,982
建 設 改 良 費	1,683,203,000	990,369,946	485,503,000	207,330,054
固 定 資 産 取 得 費	11,715,000	11,715,000	—	—
企 業 債 償 還 金	3,427,082,000	3,426,163,072	—	918,928
差引金額	△ 2,053,648,000	△ 2,058,066,678 ※翌年度繰越額に係る財源充当額23,000,000円を除く。		

資本的収入の決算額は、23億9,318万1千円で、主なものは次のとおりである。
資本費平準化債等の企業債は15億5,650万円である。なお、予算額は20億6,200万円であったが、翌年度への事業の繰越しなどの理由により本年度の決算額となっている。

下水道事業運営経費の他会計補助金は5億6,446万7千円である。

防災・安全社会資本整備交付金等の国庫補助金及び交付金は2億3,891万円である。

資本的支出の決算額は、44億2,824万8千円で、主なものは次のとおりである。
企業債償還金は34億2,616万3千円である。

管渠建設費等の建設改良費は9億9,036万9千円である。なお、奈良市市内一円公共下水道改築工事等4億8,550万3千円が翌年度へ繰り越されている。

また、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額2,300万円を除く。）が資本的支出額に不足する額20億5,806万6千円は、当年度分消費税及

び地方消費税資本的収支調整額4,508万円、繰越工事資金485万円、過年度分損益勘定留保資金17億2,302万6千円及び当年度分損益勘定留保資金2億8,510万9千円で補填されている。

7 本年度の企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	4 年 度	3 年 度	比較増減
前年度末残高	35,888,159,480	37,768,574,191	△ 1,880,414,711
本年度借入額	1,556,500,000	1,629,700,000	△ 73,200,000
本年度償還額	3,426,163,072	3,510,114,711	△ 83,951,639
本年度末残高	34,018,496,408	35,888,159,480	△ 1,869,663,072

本年度の借入額は15億5,650万円で、この内訳は、資本費平準化債9億6,000万円、公共下水道事業4億2,600万円、大和川流域下水道事業1億4,430万円及び特定環境保全公共下水道事業2,620万円である。

一方、元金償還額は34億2,616万3千円であり、本年度末残高は34億1,849万6千円となり、前年度に比べ18億6,966万3千円減少した。

8 本年度のキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	金 額		
	4 年 度	3 年 度	2 年 度
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	682,196,836	611,864,206	817,916,014
減価償却費	3,866,279,598	3,880,457,036	3,891,889,061
引当金の増減額 (△は減少)	5,141,309	10,530,222	2,700,243
長期前受金戻入額	△ 2,443,917,927	△ 2,423,267,097	△ 2,421,271,830
受取利息	—	△ 8,082	△ 6,410
支払利息	221,255,779	297,571,736	378,667,478
固定資産除却損	25,757,870	9,679,582	6,578,635
未収金の増減額 (△は増加)	△ 27,030,158	13,315,857	△ 170,523,671
未収消費税等の増減額 (△は増加)	25,942,000	△ 25,942,000	—
未払金の増減額 (△は減少)	35,982,940	257,994,864	9,949,307
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,714,000	△ 70,615,400	63,684,000
預り金の増減額 (△は減少)	—	—	△ 123,900
その他流動資産の増減額 (△は増加)	637,868	△ 298,380	△ 1,022,296
小 計	2,394,960,115	2,561,282,544	2,578,436,631
利息の受取額	—	8,082	6,410
利息の支払額	△ 221,255,779	△ 297,571,736	△ 378,667,478
合 計	2,173,704,336	2,263,718,890	2,199,775,563
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 906,375,226	△ 482,498,452	△ 495,237,855
無形固定資産の取得による支出	△ 141,965,872	△ 168,649,739	△ 114,149,232
国庫補助金等による収入	222,189,736	135,221,960	147,091,883
受益者負担金等による収入	9,755,800	11,244,930	2,615,930
工事負担金等による収入	13,123,268	8,697,328	15,967,539
一般会計からの繰入金による収入	545,762,069	550,868,407	508,531,037
合 計	△ 257,510,225	54,884,434	64,819,302
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,556,500,000	1,629,700,000	1,575,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 3,426,163,072	△ 3,510,114,711	△ 3,529,232,211
合 計	△ 1,869,663,072	△ 1,880,414,711	△ 1,954,232,211
資金増減額 (△は減少)	46,531,039	438,188,613	310,362,654
資金期首残高	1,333,559,746	895,371,133	585,008,479
資金期末残高	1,380,090,785	1,333,559,746	895,371,133

本年度の業務活動によるキャッシュ・フローでは、21億7,370万4千円の資金を生み出したことになる。

一方、投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出等により2億5,751万円の資金が減少し、財務活動によるキャッシュ・フローでは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出等により18億6,966万3千円の資金が減少した。投資活動によるキャッシュ・フローが前年度に比べ減少した主な理由は、建設改良費の工事請負費において未払金が減少したことによるものである。これらのキャッシュ・フローを合わせても、業務活動によるキャッシュ・フローの資金の範囲内に収まっているため、キャッシュ・フローは健全な状態であると言える。

全体として本年度末の資金は13億8,009万円となり、前年度に比べ4,653万1千円増加した。

9 本年度の経営指標は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	4 年度	3 年度	2 年度	元年度	30 年度
経 常 収 支 比 率	109.2	108.1	111.1	98.8	94.4
経 費 回 収 率	115.6	112.8	118.7	96.9	90.8
有形固定資産減価償却率	27.8	25.0	22.1	19.1	16.0
管 渠 老 朽 化 率	11.0	10.1	9.8	9.1	9.0

(注)

$$\text{経常収支比率 (109.2\%)} = \frac{\text{経常収益 (8,115,493,145 円)}}{\text{経常費用 (7,430,279,571 円)}} \times 100$$

$$\text{経費回収率 (115.6\%)} = \frac{\text{下水道使用料 (4,924,415,730 円)}}{\text{汚水処理費 (公費負担分を除く。)※ (4,258,987,698 円)}} \times 100$$

$$\text{有形固定資産減価償却率 (27.8\%)} = \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額 (33,295,205,927 円)}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 (119,861,339,082 円)}} \times 100$$

$$\text{管渠老朽化率 (11.0\%)} = \frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長 (154.30km)}}{\text{下水道布設延長 (1,398.15km)}} \times 100$$

※汚水処理費 (公費負担分を除く。) = 総費用 - 特別損失 - 一般会計が負担すべき経費 - 長期前受金戻入

経常収支比率は、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、経費回収率は、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表す指標である。本年度も、経常収支比率及び経費回収率がともに100%を超えており、経営は健全であると言え、使用料で回収すべき経費も全て使用料で賄うことができている。

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で資産の老朽化度合を示しており、管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標で管渠の老朽化度合を示している。両指標とも年々数値が上昇していることから、施設の更新以上に老朽化が進んでおり、更新ペースは十分でないと言える。

10 本年度の財務分析は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	4 年 度	3 年 度	比較増減
流 動 比 率	65.4	58.9	6.5
酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	63.6	58.5	5.1
現 金 比 率	37.1	33.7	3.4
自 己 資 本 構 成 比 率	63.6	62.6	1.0

(注)

$$\text{流動比率(65.4\%)} = \frac{\text{流動資産(2,434,602,410円)}}{\text{流動負債(3,724,032,765円)}} \times 100$$

$$\text{酸性試験比率(63.6\%)} = \frac{\text{現金預金(1,380,090,785円)} + \{\text{未収金(1,004,702,689円)} - \text{貸倒引当金(16,847,662円)}\}}{\text{流動負債(3,724,032,765円)}} \times 100$$

(当座比率)

$$\text{現金比率(37.1\%)} = \frac{\text{現金預金(1,380,090,785円)}}{\text{流動負債(3,724,032,765円)}} \times 100$$

$$\text{自己資本構成比率(63.6\%)} = \frac{\text{資本金(365,118,255円)} + \text{剰余金(506,870,640円)} + \text{評価差額等(0円)} + \text{繰延収益(59,599,331,018円)}}{\text{負債・資本合計(95,056,203,278円)}} \times 100$$

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を示したものであり、本年度は65.4%で、前年度に比べ6.5ポイント上昇した。

酸性試験比率（当座比率）は、流動負債に対する支払手段である当座資産の保有率を示したものであり、本年度は63.6%で、前年度に比べ5.1ポイント上昇した。

現金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示したものであり、本年度は37.1%で、前年度に比べ3.4ポイント上昇した。

これらは、基本的に1年以内に現金化し、支払うことができる流動資産をどの程度保有しているかを示す指標であり、本年度の各比率が上昇した主な理由は、企業債の償還等により流動負債が減少したことによるものである。

また、自己資本構成比率は、自己資本が総資本（負債・資本合計）に占める割合を示し、企業が長期にわたって安定的に健全な経営ができるかを示す指標であり、本年度は63.6%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇した。これは主に、企業債の償還等により負債が減少したことによるものである。

11 本年度の損益分析は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	4 年 度	3 年 度	比較増減
総資本利益率	0.7	0.6	0.1
総収支比率	109.2	108.1	1.1

(注)

総資本利益率(0.7%)

$$= \frac{\text{当年度経常利益(685,213,574円)}}{\frac{\{ \text{期首負債(97,394,848,072円)} + \text{期首資本(189,792,059円)} + \text{期末負債(94,184,214,383円)} + \text{期末資本(871,988,895円)} \}}{2}} \times 100$$

$$\text{総収支比率(109.2\%)} = \frac{\text{総収益(8,115,638,830円)}}{\text{総費用(7,433,441,994円)}} \times 100$$

総資本利益率は、保有する資本の運用により、どれだけ効率的に利益を生み出しているかを表したもので、企業の収益性を総合的に判断する場合に用いられ、高いほど良いとされている。本年度は0.7%となり、前年度に比べ0.1ポイント上昇した。これは主に、営業外費用の減少等により当年度経常利益が増加したことによるものである。

また、総収支比率は、企業活動における資金調達と支払の全体的なバランスを示し、100%以上で、高いほど経営状態が良好であるとされている。本年度は109.2%となり、前年度に比べ1.1ポイント上昇した。これは主に、営業外費用の減少等により、総費用が減少したことによるものである。

12 本年度の過年度分収入状況は、次表のとおりである。

下水道使用料

(単位:円)

区 分	4 年 度	3 年 度	比較増減
過 年 度 未 収 額	11,092,273	12,504,568	△ 1,412,295
前 年 度 未 収 額	941,088,531	945,404,114	△ 4,315,583
増 減 額	△ 3,435,595	△ 2,487,702	△ 947,893
収 入 額	943,929,884	940,263,661	3,666,223
不 納 欠 損 額	2,306,024	4,065,046	△ 1,759,022
本年度末過年度未収額	2,509,301	11,092,273	△ 8,582,972

- (注) 1 過年度未収額とは、前々年度以前の収益における未収額をいう。
 2 前年度未収額とは、前年度の収益における未収額をいう。
 3 増減額とは、漏水減免等の理由により前年度以前分の請求額を増減した金額をいう。
 4 本年度末過年度未収額とは、前年度以前の収益における未収額をいう。

農業集落排水処理施設使用料

(単位:円)

区 分	4 年 度	3 年 度	比較増減
過 年 度 未 収 額	65,560	31,239	34,321
前 年 度 未 収 額	8,283,717	8,875,017	△ 591,300
増 減 額	△ 18,140	△ 106,123	87,983
収 入 額	8,260,767	8,734,573	△ 473,806
不 納 欠 損 額	—	—	—
本年度末過年度未収額	70,370	65,560	4,810

- (注) 1 過年度未収額とは、前々年度以前の収益における未収額をいう。
 2 前年度未収額とは、前年度の収益における未収額をいう。
 3 増減額とは、漏水減免等の理由により前年度以前分の請求額を増減した金額をいう。
 4 本年度末過年度未収額とは、前年度以前の収益における未収額をいう。

下水道事業受益者負担金

(単位:円)

区 分	4 年 度	3 年 度	比較増減
過 年 度 未 収 額	333,950	933,500	△ 599,550
前 年 度 未 収 額	7,200	—	7,200
収 入 額	76,100	521,300	△ 445,200
不 納 欠 損 額	—	78,250	△ 78,250
本年度末過年度未収額	265,050	333,950	△ 68,900

- (注) 1 過年度未収額とは、前々年度以前の収益における未収額をいう。
 2 前年度未収額とは、前年度の収益における未収額をいう。
 3 本年度末過年度未収額とは、前年度以前の収益における未収額をいう。
 4 本年度末過年度未収額には、納期未到来分 6,000 円を含む。

農業集落排水事業分担金

(単位:円)

区 分	4 年 度	3 年 度	比較増減
過 年 度 未 収 額	280,000	560,000	△ 280,000
前 年 度 未 収 額	—	—	—
収 入 額	—	—	—
不 納 欠 損 額	—	280,000	△ 280,000
本年度末過年度未収額	280,000	280,000	—

- (注) 1 過年度未収額とは、前々年度以前の収益における未収額をいう。
 2 前年度未収額とは、前年度の収益における未収額をいう。
 3 本年度末過年度未収額とは、前年度以前の収益における未収額をいう。

本年度末過年度未収額は、次のとおりである。

下水道使用料は250万9千円、農業集落排水処理施設使用料は7万円、下水道事業受益者負担金は26万5千円及び農業集落排水事業分担金は28万円で、全体としての本年度末過年度未収額は、前年度に比べ864万7千円減少した。

未収債権については、引き続き徴収の努力を要望する。

むすび

本年度の経営成績を見ると、総収益81億1,563万8千円に対し総費用74億3,344万1千円で、差引き6億8,219万6千円の当年度純利益を計上している。

有収水量の減少により下水道使用料が減少したことなどにより、本年度の総収益は、前年度に比べ8,007万6千円の減少となった。一方で、総費用は、支払利息及び流域下水道維持管理負担金の減少等により、前年度に比べ1億5,040万9千円の減少となった。その結果、当年度純利益は前年度に比べ7,033万2千円の増加となった。

現在、令和2年度の下水道使用料の改定により、3期連続で当年度純利益を計上しているものの、人口減少、節水意識の向上等により、今後下水道使用料の増加を見込むことは難しい。

一方、下水管をはじめとする老朽化施設においては、有形固定資産減価償却率及び管渠老朽化率の数値が年々上昇していることもあり、限られた収益の中で計画的に更新を行う必要がある。

また、今後の大きな流れとして、老朽化により更新時期を迎えた単独公共下水道の平城、青山及び佐保台処理区について、処理施設の最適化を目的とし、3処理区を県の流域下水道に統合する計画が進められている。この統合により、施設更新費用や維持管理費用の削減が見込まれるが、その試算は不確定要素が多いものであり、新設される統合管渠の工事や関係機関との協議の状況により想定外の費用が発生することも考えられる。

これらのことから、下水道ストックマネジメント計画に基づき、補助金を活用しながら適切に施設の維持更新を行うとともに、奈良市下水道事業経営戦略に沿って効率的な経営に努め、経費の削減を行うことにより継続的な純利益の確保を図り、資本の欠損状態の解消及び経営の健全化に努められたい。

病院事業会計

1 本年度の主な業務実績及び職員数は、次表のとおりである。

なお、市立奈良病院の指定管理者は、公益社団法人地域医療振興協会（以下「協会」という。）であり、利用料金制を導入している。

業務実績

区 分		4 年 度	3 年 度	比較増減	
入院診療	年間延べ入院患者数（人）	102,558	96,808	5,750	
	1日平均入院患者数（人）	281.0	265.2	15.8	
	1人当たり平均在院日数（日）	10.5	10.1	0.4	
	病床利用率（%）	80.3	75.8	4.5	
外来診療	年間延べ外来患者数（人）	189,085	186,589	2,496	
	1日平均外来患者数（人）	645.3	636.8	8.5	
救急診療	年間延べ救急患者数（人）	6,762	5,962	800	
	1日平均救急患者数（人）	18.5	16.3	2.2	
	うち 時間外	年間延べ救急患者数（人）	5,216	4,473	743
		1日平均救急患者数（人）	14.3	12.3	2.0

(注) 1 業務実績については、協会から市に提出された資料に基づくものである。なお、令和4年度の許可病床数は350床、入院診療日数は365日、年間延べ病床数は127,750床（350床×365日）、外来診療日数は293日である。

$$2 \text{ 病床利用率} = \frac{\text{年間延べ入院患者数}}{\text{年間延べ病床数}} \times 100$$

職員数

(年度末現在、単位：人)

区 分		4 年 度	3 年 度	比較増減
協 会	医師及び歯科医師	185 (45)	180 (48)	5 (△ 3)
	薬剤師、技師ほか	117 (6)	118 (5)	△ 1 (1)
	看護師、助産師ほか	347 (35)	350 (36)	△ 3 (△ 1)
	技 能 職	54 (47)	37 (29)	17 (18)
	事 務 職	138 (76)	140 (78)	△ 2 (△ 2)
	保 育 職	9 (4)	9 (4)	— (—)
	小 計	850 (213)	834 (200)	16 (13)
市	職 員	5 (—)	4 (—)	1 (—)
合 計		855 (213)	838 (200)	17 (13)

(注) 協会の職員数については、協会から市に提出された資料に基づくものである。なお、括弧内の数値は、正規職員以外の非常勤・臨時職員数で内数である。

2 本年度の主な事業は、次のとおりである。

診療体制については、医師及び歯科医師が5人増となるなど全体で16人増となり、強化が図られた。

診療機能については、新型コロナウイルス感染症の重点医療機関・協力医療機関の県指定により、新型コロナウイルス感染症対応病床の確保が図られ、患者の受入要請に対応できる体制が継続できている。

また、設備整備として、患者の体への負担軽減を図ることができる低侵襲手術支援ロボットが、消化器外科・泌尿器科領域で令和4年4月から導入された。

3 本年度の損益計算書は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	4 年 度	3 年 度	比較増減	増減比率
医業収益 ①	58,625,000	70,096,000	△ 11,471,000	△ 16.4
他 会 計 負 担 金	58,625,000	70,096,000	△ 11,471,000	△ 16.4
医業費用 ②	1,753,644,046	2,323,857,662	△ 570,213,616	△ 24.5
給 与 費	28,090,599	19,509,161	8,581,438	44.0
経 費	1,453,227,021	2,031,670,621	△ 578,443,600	△ 28.5
減 価 償 却 費	272,326,426	272,677,880	△ 351,454	△ 0.1
医業損失 (②-①) = ③	1,695,019,046	2,253,761,662	△ 558,742,616	△ 24.8
医業外収益 ④	1,629,472,972	2,196,230,697	△ 566,757,725	△ 25.8
受 取 利 息	1,551	2,305	△ 754	△ 32.7
補 助 金	1,064,178,603	1,626,893,000	△ 562,714,397	△ 34.6
他 会 計 補 助 金	28,090,599	19,509,161	8,581,438	44.0
他 会 計 負 担 金	326,739,031	331,283,003	△ 4,543,972	△ 1.4
長 期 前 受 金 戻 入	206,943,657	214,982,560	△ 8,038,903	△ 3.7
その他医業外収益	3,519,531	3,560,668	△ 41,137	△ 1.2
医業外費用 ⑤	503,320	527,830	△ 24,510	△ 4.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	503,320	527,830	△ 24,510	△ 4.6
医業外利益 (④-⑤) = ⑥	1,628,969,652	2,195,702,867	△ 566,733,215	△ 25.8
看護師養成事業収益 ⑦	128,062,339	115,467,445	12,594,894	10.9
他 会 計 補 助 金	5,997,839	6,978,645	△ 980,806	△ 14.1
他 会 計 負 担 金	79,628,600	63,358,300	16,270,300	25.7
その他看護師養成収益	42,435,900	45,130,500	△ 2,694,600	△ 6.0
看護師養成事業費用 ⑧	127,847,460	115,742,646	12,104,814	10.5
看護師養成費	127,847,460	115,742,646	12,104,814	10.5
看護師養成事業損失 (⑧-⑦) = ⑨	△ 214,879	275,201	△ 490,080	△ 178.1
経常損失 (③-⑥+⑨)	65,834,515	58,333,996	7,500,519	12.9

特別利益	6,693,730	15,138,605	△ 8,444,875	△ 55.8
過年度損益修正益	3,100,397	—	3,100,397	皆増
その他特別利益	3,593,333	15,138,605	△ 11,545,272	△ 76.3
特別損失	4,170,447	1,859,700	2,310,747	124.3
過年度損益修正損	3,520,497	490,200	3,030,297	618.2
その他特別損失	649,950	1,369,500	△ 719,550	△ 52.5
当年度純損失	63,311,232	45,055,091	18,256,141	40.5
前年度繰越欠損金	1,765,328,118	1,720,273,027	45,055,091	2.6
当年度未処理欠損金	1,828,639,350	1,765,328,118	63,311,232	3.6

当年度純損失は6,331万1千円となり、前年度に比べ1,825万6千円増加した。なお、当年度純損失を前年度繰越欠損金17億6,532万8千円に加えた当年度未処理欠損金は、18億2,863万9千円となった。

医業収益は5,862万5千円で、前年度に比べ1,147万1千円の減少となった。これは、病床数に応じて交付される特別交付税相当分（救急関係）の算定基準が前年度に見直されたことに伴う精算額が減少したため、他会計負担金が減少したことによるものである。

これに対して医業費用は17億5,364万4千円で、前年度に比べ5億7,021万3千円の減少となった。これは主に、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金の減少等により、協会に支払う運営交付金が減少したことによるものである。

医業外収益は16億2,947万2千円で、前年度に比べ5億6,675万7千円の減少となった。これは主に、前述の補助金が減少したことによるものである。

これに対して医業外費用は50万3千円で、前年度に比べ2万4千円の減少となった。

看護師養成事業収益は1億2,806万2千円で、前年度に比べ1,259万4千円の増加となった。これは主に、学生数に応じて交付される普通交付税相当分の算定基準が見直されたことに伴い、他会計負担金が増加したことによるものである。

これに対して看護師養成事業費用は1億2,784万7千円で、前年度に比べ1,210万4千円の増加となった。これは主に、前述の他会計負担金の増加に伴い、協会に支払う委託料が増加したことによるものである。

特別利益は669万3千円で、前年度に比べ844万4千円の減少となった。これは主に、企業債償還における据置期間が終了し、建物に係る企業債の元金償還に充てる一般会計及び協会からの負担金が減価償却費を上回ったことにより余剰額が発

生し、過去に行えなかった長期前受金の収益化が行えるようになったことについて、その余剰額が減少したことによるものである。

特別損失は417万円で、前年度に比べ231万円の増加となった。これは主に、令和4年2月及び3月分の看護職員等处遇改善事業補助金が過年度損益修正損に計上されたことによるものである。

なお、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金については、国の会計実地検査での指摘による令和2年度分の同補助金の一部返還金が本年度補正予算で措置されていたが、返還命令が年度内になかったため執行されなかった。これについては、令和5年度に返還される予定である。

4 本年度の貸借対照表は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	4 年 度	3 年 度	比較増減	増減比率
資 産	6,861,373,614	7,379,606,445	△ 518,232,831	△ 7.0
固定資産	6,115,104,190	6,388,080,566	△ 272,976,376	△ 4.3
有形固定資産	6,113,129,086	6,384,624,134	△ 271,495,048	△ 4.3
土 地	1,966,680,497	1,966,680,497	—	—
立 木	731,640	731,640	—	—
建 物	3,427,160,338	3,427,160,338	—	—
減価償却累計額	△ 663,243,388	△ 583,047,838	△ 80,195,550	△ 13.8
建物附属設備	2,731,245,338	2,731,245,338	—	—
減価償却累計額	△ 1,412,044,240	△ 1,235,538,710	△ 176,505,530	△ 14.3
構 築 物	81,318,478	81,318,478	—	—
減価償却累計額	△ 45,844,829	△ 39,374,492	△ 6,470,337	△ 16.4
機 器 備 品	223,508,751	236,507,751	△ 12,999,000	△ 5.5
減価償却累計額	△ 211,421,365	△ 223,578,222	12,156,857	5.4
機 械 及 び 装 置	74,889,770	74,889,770	—	—
減価償却累計額	△ 59,851,904	△ 52,370,416	△ 7,481,488	△ 14.3
無形固定資産	1,975,104	3,456,432	△ 1,481,328	△ 42.9
リ ー ス 資 産	1,975,104	3,456,432	△ 1,481,328	△ 42.9

流動資産	746,269,424	991,525,879	△ 245,256,455	△ 24.7
現金預金	286,240,424	86,321,879	199,918,545	231.6
未収金	461,103,092	906,272,092	△ 445,169,000	△ 49.1
貸倒引当金	△ 1,074,092	△ 1,068,092	△ 6,000	△ 0.6
負債	6,366,600,789	6,840,450,105	△ 473,849,316	△ 6.9
固定負債	3,433,830,013	3,616,443,609	△ 182,613,596	△ 5.0
企業債	3,433,336,237	3,614,468,505	△ 181,132,268	△ 5.0
リース債務	493,776	1,975,104	△ 1,481,328	△ 75.0
流動負債	891,381,582	1,137,431,590	△ 246,050,008	△ 21.6
企業債	181,153,180	182,818,579	△ 1,665,399	△ 0.9
リース債務	1,481,328	1,481,328	—	—
未払金	707,508,974	944,526,762	△ 237,017,788	△ 25.1
預り金	1,238,100	8,604,921	△ 7,366,821	△ 85.6
繰延収益	2,041,389,194	2,086,574,906	△ 45,185,712	△ 2.2
長期前受金	3,396,439,718	3,244,087,440	152,352,278	4.7
収益化累計額	△ 1,355,050,524	△ 1,157,512,534	△ 197,537,990	△ 17.1
資本	494,772,825	539,156,340	△ 44,383,515	△ 8.2
資本金	1,353,510	1,353,510	—	—
剰余金	493,419,315	537,802,830	△ 44,383,515	△ 8.3
資本剰余金	2,322,058,665	2,303,130,948	18,927,717	0.8
欠損金	1,828,639,350	1,765,328,118	63,311,232	3.6
当年度未処理欠損金	1,828,639,350	1,765,328,118	63,311,232	3.6

資産総額は68億6,137万3千円で、前年度に比べ5億1,823万2千円の減少となった。これは主に、建物附属設備等の減価償却が進んだことにより固定資産が減少したことに加え、県補助金等の未収金の減少により流動資産が減少したことによるものである。なお、現金預金が約2億円増加している理由は、協会への運営交付金の財源となる県補助金の概算払が年度内にあったが、協会への交付時期が年度をまたぐため未払金となったことによるものである。

負債総額は63億6,660万円で、前年度に比べ4億7,384万9千円の減少となった。

これは主に、協会への運営交付金の未払金が減少したことによるものである。

資本総額は4億9,477万2千円で、前年度に比べ4,438万3千円の減少となった。これは主に、当年度純損失の計上により、欠損金が増加したことによるものである。

5 本年度の資本的収支は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額
資本的収入	184,400,000	184,278,995		
補 助 金	1,482,000	1,481,328		
負 担 金	182,918,000	182,797,667		
資本的支出	184,400,000	184,278,995	—	121,005
建 設 改 良 費	1,482,000	1,481,328	—	672
企 業 債 償 還 金	182,918,000	182,797,667	—	120,333
差 引 金 額	—	—		

資本的収入の決算額は1億8,427万8千円で、主な収入は、企業債の元金償還に充てる一般会計及び協会からの負担金1億8,279万7千円である。

資本的支出の決算額は資本的収入と同額で、主な支出は、前述の企業債の元金償還金である。

6 本年度の企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	4 年 度	3 年 度	比較増減
前年度末残高	3,797,287,084	3,980,060,503	△ 182,773,419
本年度借入額	—	—	—
本年度償還額	182,797,667	182,773,419	24,248
本年度末残高	3,614,489,417	3,797,287,084	△ 182,797,667

本年度において新たな借入れはなく、元金償還額が1億8,279万7千円であったことから、本年度末残高は36億1,448万9千円となった。

7 本年度のキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	金 額		
	4 年 度	3 年 度	2 年 度
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 63,311,232	△ 45,055,091	△ 337,342,101
減価償却費	272,326,426	272,677,880	273,117,188
引当金の増減額 (△は減少)	6,000	△ 18,000	△ 24,000
長期前受金戻入額 (過年度収益化分を含む。)	△ 210,536,990	△ 230,103,165	△ 230,475,897
受取利息	△ 1,551	△ 2,305	△ 4,198
支払利息及び企業債取扱諸費	503,320	527,830	650,943
固定資産除却損	649,950	1,369,500	—
未収金の増減額 (△は増加)	445,169,000	△ 290,511,000	△ 581,193,000
未払金の増減額 (△は減少)	△ 237,017,788	286,424,349	581,689,589
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 7,366,821	△ 302,219,107	306,190,387
小 計	200,420,314	△ 306,909,109	12,608,911
受取利息	1,551	2,305	4,198
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 503,320	△ 527,830	△ 650,943
合 計	199,918,545	△ 307,434,634	11,962,166
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
一般会計及び協会からの負担金による収入	184,278,995	184,254,747	184,179,423
合 計	184,278,995	184,254,747	184,179,423
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の償還による支出	△ 182,797,667	△ 182,773,419	△ 182,698,095
リース債務の返済による支出	△ 1,481,328	△ 1,481,328	△ 1,481,328
合 計	△ 184,278,995	△ 184,254,747	△ 184,179,423
資金増減額 (△は減少)	199,918,545	△ 307,434,634	11,962,166
資金期首残高	86,321,879	393,756,513	381,794,347
資金期末残高	286,240,424	86,321,879	393,756,513

本年度の業務活動によるキャッシュ・フローでは、1億9,991万8千円の資金が増加したが、この主な理由は未払金となっている協会への運営交付金に充てる県補助金の一部が年度内に収入され未収金が前年度に比べ減少したことであり、収益性が改善した結果によるものではない。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、一般会計及び協会からの負担金による収入により1億8,427万8千円が増加した。また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の償還による支出等により1億8,427万8千円の資金が減少しており、その資金不足に対しては、投資活動によるキャッシュ・フローの資金が充てられている。

全体として本年度末の資金は2億8,624万円となり、前年度に比べ1億9,991万8千円増加した。

8 本年度の医業収益の過年度分収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	4 年 度	3 年 度	比較増減
前年度末過年度未収額	1,086,092	1,104,092	△ 18,000
収 入 額	6,000	18,000	△ 12,000
不 納 欠 損 額	—	—	—
本年度末過年度未収額	1,080,092	1,086,092	△ 6,000

本年度は6千円の収入があったことにより、本年度末過年度未収額が108万円となった。

なお、この未収金は平成24年度の利用料金制導入以前のもので、10年以上未収状態が続いていることから、奈良市債権管理条例（平成25年奈良市条例第11号）に基づき適切な債権管理に努められたい。

むすび

本年度の経営成績を見ると、当年度純損失が6,331万1千円計上されたことにより当年度未処理欠損金は18億2,863万9千円となった。

しかし、そもそも本会計は、主な収入が地方交付税相当分を原資とする他会計負担金であり、また、主な費用は当該地方交付税相当分を協会へ支払う運営交付金であることから収益を生む構造を有していない。累積している欠損金は、過去に投資を行った資産の減価償却の費用化が、企業債の元金償還に充てる一般会計及び協会からの負担金の収益化に先行していることが一因であると理解される。

以下については、これまでも繰り返し意見を述べている事項である。

病院事業会計の人件費は、一般会計からの他会計補助金で賄われている。看護師養成事業費用の人件費については、その一部を協会への委託料から控除していることもあるため、医業費用においても同様に、協会に支払っている地方交付税相当分の運営交付金から、人件費相当分を控除することについて検討されたい。

また、有形固定資産（立木・建物附属設備・構築物・機器備品・機械及び装置）の管理について、現在、施設内には市と協会のそれぞれの所有に属する資産が混在しており、その所有区分及び所在場所が不明瞭になるリスクが高い。このため、新たな資産の取得や廃棄の際の台帳整理は当然のことであるが、現有資産についても、その存否及び現状を現物調査し、台帳の記載内容と一致しているかの照合をすべきであり、計画的に実施されたい。

さらに、所管課は、指定管理者である協会から提出を受けた市立奈良病院の会計報告によって、経営成績及び財政状態を正確に把握するとともに、病院のあるべき姿に関する将来ビジョンを明らかにし、そのビジョンの達成に向けた効率的な病院運営が行われるよう管理、監督されたい。

新型コロナウイルス感染症については、令和5年5月から感染症法上の位置付けが5類感染症へと見直されたところであるが、今後においても同感染症対応も含め市民の安全・安心を支える中核的医療機関としての役割を果たされるよう要望する。

(参考)市立奈良病院財務書類 (協会から市に提出された資料に基づく)

損益計算書

(単位：円・%)

項 目	4 年 度	3 年 度	比較増減	増減比率
事業収益	12,013,927,194	10,947,081,669	1,066,845,525	9.7
医業収益	12,013,927,194	10,947,081,669	1,066,845,525	9.7
入院収益	7,915,994,652	7,128,407,793	787,586,859	11.0
室料差額収益	116,084,274	114,645,010	1,439,264	1.3
外来診療収益	3,900,805,098	3,621,300,178	279,504,920	7.7
保健予防活動収益	67,213,456	78,458,780	△ 11,245,324	△ 14.3
その他の医業収益	38,761,957	31,675,984	7,085,973	22.4
保険調整	△ 24,932,243	△ 35,728,576	10,796,333	30.2
その他の事業収益	—	8,322,500	△ 8,322,500	皆減
事業費用	13,088,003,464	12,371,964,483	716,038,981	5.8
材料費	4,008,310,331	3,484,042,150	524,268,181	15.0
期首棚卸高	131,815,479	124,154,162	7,661,317	6.2
医薬品費	2,516,161,176	2,070,877,188	445,283,988	21.5
診療材料費	1,485,395,196	1,392,799,598	92,595,598	6.6
医薬品消耗品費	18,021,440	18,241,394	△ 219,954	△ 1.2
給食材料費	11,075,004	9,785,287	1,289,717	13.2
期末棚卸高	154,157,964	131,815,479	22,342,485	16.9
給与費	6,028,217,893	5,917,531,324	110,686,569	1.9
医師給与	2,088,286,113	1,988,972,882	99,313,231	5.0
看護部給与	1,921,212,526	1,895,505,553	25,706,973	1.4
医療技術部給与	573,841,735	590,549,123	△ 16,707,388	△ 2.8
事務部給与	475,969,327	492,444,271	△ 16,474,944	△ 3.3
賞与引当金	167,009,820	165,676,153	1,333,667	0.8
退職年金	124,080,378	120,178,575	3,901,803	3.2
法定福利費	677,817,994	664,204,767	13,613,227	2.0

経費（委託費）	646,677,578	608,092,849	38,584,729	6.3
検査委託費	93,754,606	77,505,387	16,249,219	21.0
給食委託費	152,444,547	144,281,042	8,163,505	5.7
寝具委託費	20,121,935	19,561,117	560,818	2.9
医事委託費	—	—	—	—
清掃委託費	54,867,336	54,867,336	—	—
その他委託費	325,489,154	311,877,967	13,611,187	4.4
経費（設備関係）	1,619,915,189	1,673,839,817	△ 53,924,628	△ 3.2
機械賃借料	156,607,101	149,167,056	7,440,045	5.0
修繕費	216,040,360	278,560,016	△ 62,519,656	△ 22.4
機械保守料	297,425,328	287,990,692	9,434,636	3.3
減価償却費	774,990,459	793,074,785	△ 18,084,326	△ 2.3
その他	174,851,941	165,047,268	9,804,673	5.9
経費（その他）	784,882,473	688,458,343	96,424,130	14.0
事業利益	△ 1,074,076,270	△ 1,424,882,814	350,806,544	24.6
事業外収益	1,055,490,523	1,413,169,261	△ 357,678,738	△ 25.3
事業外費用	417,651,573	86,334,778	331,316,795	383.8
経常利益	△ 436,237,320	△ 98,048,331	△ 338,188,989	△ 344.9
臨時収益	840,790,263	462,998,386	377,791,877	81.6
臨時費用	45,126,000	30,977,237	14,148,763	45.7
税引前当期利益	359,426,943	333,972,818	25,454,125	7.6

貸借対照表

(単位：円・%)

科 目	4 年 度	3 年 度	比較増減	増減比率
資 産	5,613,955,553	5,560,611,725	53,343,828	1.0
流動資産	2,537,129,119	2,287,092,158	250,036,961	10.9
現金	6,265,769	6,188,582	77,187	1.2
普通預貯金	247,504,101	259,110,684	△ 11,606,583	△ 4.5
その他の資産	2,090,603,666	1,843,386,179	247,217,487	13.4
医薬品	49,505,844	51,346,376	△ 1,840,532	△ 3.6

診療材料	102,455,203	78,225,195	24,230,008	31.0
医療消耗品	2,196,917	2,243,908	△ 46,991	△ 2.1
その他流動資産	38,597,619	46,591,234	△ 7,993,615	△ 17.2
固定資産	3,076,826,434	3,273,519,567	△ 196,693,133	△ 6.0
有形固定資産	2,694,411,279	2,941,682,293	△ 247,271,014	△ 8.4
土地	447,013,560	447,013,560	—	—
建物	1,668,153,338	1,631,441,494	36,711,844	2.3
医療用機器	2,612,713,378	2,281,447,388	331,265,990	14.5
器具備品	249,048,715	245,474,289	3,574,426	1.5
車両	6,726,140	6,726,140	—	—
減価償却累計額	4,477,305,329	3,999,387,679	477,917,650	11.9
その他有形固定資産	2,188,061,477	2,328,967,101	△ 140,905,624	△ 6.1
無形固定資産	130,649,570	63,955,217	66,694,353	104.3
その他の資産	251,765,585	267,882,057	△ 16,116,472	△ 6.0
繰延資産	—	—	—	—
負債	2,879,891,854	3,178,256,513	△ 298,364,659	△ 9.4
流動負債	1,848,523,770	1,874,813,773	△ 26,290,003	△ 1.4
買掛金	502,326,602	578,271,693	△ 75,945,091	△ 13.1
未払金	305,566,809	423,376,329	△ 117,809,520	△ 27.8
預り金	55,252,694	81,421,910	△ 26,169,216	△ 32.1
その他の流動負債	985,377,665	791,743,841	193,633,824	24.5
固定負債	1,031,368,084	1,303,442,740	△ 272,074,656	△ 20.9
長期借入金等	1,031,368,084	1,303,442,740	△ 272,074,656	△ 20.9
正味財産	2,734,063,699	2,382,355,212	351,708,487	14.8
元入金	6,130,634	6,130,634	—	—
国等補助金	90,108,296	96,626,752	△ 6,518,456	△ 6.7
民間補助金	1,800,000	3,000,000	△ 1,200,000	△ 40.0
当期未処分利益	2,636,024,769	2,276,597,826	359,426,943	15.8